

しもつけ環境フェアに展示参加！

2024年12月10日（日）、下野市役所において「下野市消費者まつり&しもつけ環境フェア」が開催され、当会は主催者の一員である「しもつけ環境市民会議」の関係団体として環境フェアに参加し、各種展示を行いました。以下、概要を紹介します。なお、詳細は当会ホームページを参照下さい。

日時 2024年12月10日（日）10時～17時

（展示は12月10日～12月20日まで）

会場 下野市役所 1階ロビー&市民広場

イベント内

- ・林まる子&カレー子による環境漫才
- ・特殊車両展示（消防車、他）
- ・参加団体の各種展示

当会の参加内容

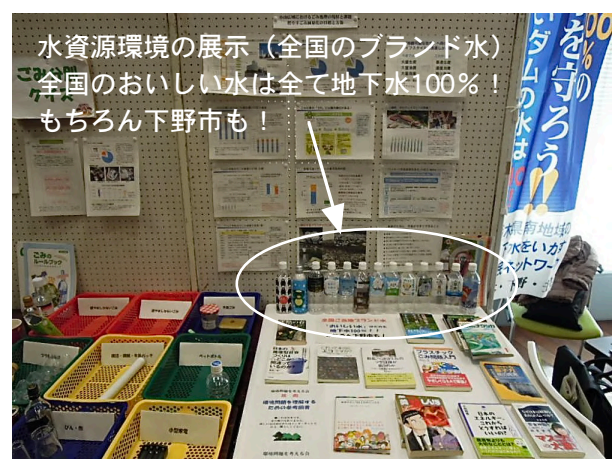
- ・パネル展示（団体紹介、活動事例紹介）
- ・参考資料、書籍展示（ごみ問題、水資源環境、他）
- ・プラごみ汚染啓発冊子の販売
- ・体験型ごみ分別クイズ

主催 下野市、しもつけ環境市民会議

下野市消費者まつり実行委員会



開会式では坂村市長の挨拶がありました



昨年に続き市役所での開催となった当日は天候にも恵まれ、家族連れを含む多くの来場者で賑わいました。当会のコーナーにも多くの来場者があり、坂村市長と話す機会もありました。今年は指定ごみ袋の導入試行でごみ減量化への関心も高く、恒例のごみ分別クイズでは市民から多彩な質問や意見が出て大いに盛り上がりしました。また、水資源環境の展示では下野市の水道水が地下水100%であること、そこに栃木県が南摩ダムの表流水を売りこもうとしている問題に関心を示す市民も多く、地域の環境問題について広く啓発と交流ができたと思います。

地域スーパー環境対応調査(2次)に参加し、 全国の調査結果報告&交流会in京都に出席！

当会はNPO法人環境市民（京都）の主催による「お店のプラスチック調査」プロジェクトに参加しています。前回（2023年）に続き、2024年11月の2回目の調査にも参加し、地域スーパーの環境対応調査を行いました。その結果を踏まえ、今年3月には京都市内に全国の参加団体が集まり、各地の結果報告と交流会が行われ、当会からも代表者が参加しました。以下、概要を紹介します。詳細は当会ホームページを参照下さい。

1. 第2回地域スーパー店舗の環境対応調査

- ・日程 2024年11月11日～29日
- ・調査店舗 下野市&壬生町のスーパー店舗11店
- ・調査事項 果菜類はだか売り率、プラ容器削減の取り組み

2. 調査結果報告&全国交流会

- ・日時 2025年3月25日（火）12:30～15:00
- ・会場 京都経済センター（京都市下京区四条通り室町）
- ・参加者 全国の市民団体・大学・企業・行政の関係者
- ・主催 NPO法人環境市民「お店のプラスチック調査PJT」

2回目の調査結果でも、青果物のはだか売り率は前回と同じく全国的に西低東高を示し、中でも栃木地区はトップレベルでした。これは好ましい結果ですが、なぜ栃木地区が高いのか、理由の解明と更なる拡大が今後の課題です。はだか売り特設コーナー（右上の写真）等が効果的とも思われます。

京都での報告会&交流会では全国各地の参加者から調査の実情や課題が聞け、多くの皆さんと意見交換ができて大変有意義な集会になりました。



下野市上下水道料金審議会を傍聴！ 審議会は下水道料金の25%値上げを採択！

下野市の公共下水道事業は鬼怒川上流流域下水道の中央処理区に属しています。運営は令和元年より官公庁会計から企業会計に移行し、独立採算の原則が適用されています。しかし、実情として使用料収入だけでは事業運営ができず一般会計からの補助に依存しているため、その改善が求められています。そのため下水道料金の見直しのため令和6年8月に審議会が設置され、公募委員3名を含む15名の委員で8/30～1/27まで4回の会議が開催されました。当会は下水道も上水道と同じく重要な生活環境であるとの認識から、上記審議会を傍聴してきました。以下、経過の要点を紹介します。詳細は市の公式サイト（下水道関係）を参照下さい。

- ・一般会計の基準外繰入金に依存するのは市民負担の公平性に問題がある。また、現在の使用料単価は総務省の基準単価を下回っている。以上の点から、経営の健全化を図るため使用料の改訂が必要。
- ・現状の基準外繰入金を全て解消するには+70%の改訂が必要だが、当面の案として+15%、+20%、+25%の改定案で審議。
- ・委員の無記名投票結果、多数決で+25%の案を採択。（内訳は+15%：2名、+20%：4名、+25%：9名）
- ・これにより総務省の基準は満たすが、県内で4番目に高い設定になる。（右表を参照）
- ・2月28日、上記結果による答申書を審議会会長が坂村市長に提出。（議会で条例を改訂後、令和8年1月から施行予定）

参考：県内市町の使用料単価 158円/㎡にUP

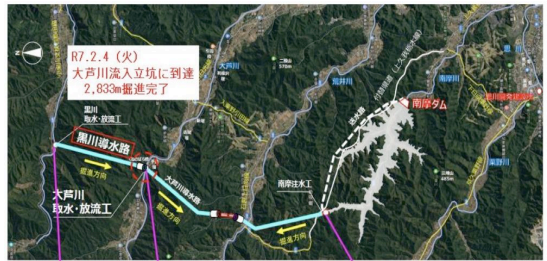
使用料単価（R4決算）で比較 ※低い順					
	市町名	単価		市町名	単価
1	上三川町	111.75円	13	市貝町	141.31円
2	那須町	114.74円	14	壬生町	142.21円
3	小山市	118.39円	15	鹿沼市	142.99円
4	高根沢町	120.44円	16	足利市	147.00円
5	佐野市	122.55円	17	大田原市	149.34円
6	下野市	124.32円	18	宇都宮市	149.62円
7	野木町	125.64円	19	日光市	151.50円
8	さくら市	129.81円	20	那須烏山市	156.61円
9	芳賀町	132.46円	21	那珂川町	157.37円
10	那須塩原市	133.12円	22	益子町	162.88円
11	栃木市	136.22円	23	矢板市	167.88円
12	真岡市	140.44円	24	茂木町	176.52円

試験湛水中の南摩ダムを現地視察！

2025年2月10日（月）、当会の有志が試験湛水中の南摩ダムを訪問し、ダムの現況視察会に参加しました。以下、概要を紹介します。

- ・日時 2025年2月10日（月） 11時～12時
- ・訪問先 水資源機構 思川開発建設所 南摩ダム管理棟
- ・主催 栃木県南地域の地下水をいかす市民ネット
- ・参加者 関係市町から計21名（下野市から5名）

昨年11月から試験湛水（貯水）を実施中とのことだが、その水位は1月に先行視察した時と殆ど変わらなかった。水資源機構の説明では、黒川と大芦川からの導水が現在工事中（黒川側のみ完成したばかり）で、全て完成するまでは南摩川のみで貯水し、導水が完成するのは来年秋とのこと。国交省の貯水シミュレーションでは頻繁に底をつくことが示されているのに、このダムは十分に水が溜まるのだろうか。県はこのダムの水を地下水100%の下野市を含む県南2市1町に売り込もうとしているが、高額な表流水を買う必要はあるのか。そもそもこの用水事業は本当に成り立つのだろうか。



水道水のPFAS汚染に関し市に要望書を提出！

マスコミ報道でもご承知の通り、1月末から市内石橋第2配水区で水道水のPFAS濃度が上昇し、国の暫定目標値を超えるに至りました。これに対し、下野市は給水所の設置や浄水器の補助など緊急の対応を進めていますが、当会も参加する「下野市の水道水を考える市民ネット」は水道水が市民生活に不可欠のライフラインであるとの認識から、2月14日に下野市宛てに要望書を提出しました。以下に概要を紹介します。

- ・日時 2025年2月14日（金）10時～10時半
- ・訪問者 下野市の水道水を考える市民ネット・中里代表、益子（事務局）
- ・面談者 下野市上下水道局・野口局長、同企画営業課・海老原主幹
- ・要望書の要点（詳細は当会ホームページを参照下さい。文書での回答を依頼したが、まだ未受領）
 - （1）当面の安全な水の確保（浄水器は市民の負担を考慮して配水場に設置すること）
 - （2）水道水の継続検査・監視（石橋第2配水区以外の水道水も検査を追加すること）
 - （3）汚染の原因究明とその対策（地下水脈の流れも考慮し、汚染源の特定と再発防止をはかること）

脱原発のスタンディングアピールに参加！

福島原発事故の後、いまだ3万人近い方が避難生活を強いられる一方で、各地の原発が再稼働され、放射性廃棄物は処分の目処も立たず、これだけの被害に誰も責任をとらないままになっています。それにもかかわらず、政府は第7次エネルギー基本計画において、これまでの脱原発依存政策から180°転換し、原発の新增設や運転期間の延長等、原発回帰・推進の政策を策定しました。もし老朽化した東海第2原発を再稼働して重大事故が起きれば、地元茨城県に限らず栃木県を含む首都圏は壊滅の危機に瀕することになります。こうした背景の下、原発回帰・再稼働反対の統一行動として、宇都宮市内でのスタンディングアピールに当会有志が参加しました。

以下、概要です。

- ・日時 2025年3月11日（土） 12時～13時
- ・場所 JR宇都宮駅コンコース東口
- ・内容 横断幕・のぼり旗、プラカード、チラシ配布等
- ・参加者 当会有志を含む12名
- ・主催 原発いらない栃木の会（当会も参加する市民団体）
- ・企画 とめよう！東海第二原発首都圏ネットワーク



水道水PFAS問題でボランティア団体の取材に应对!

下野市の水道水PFAS問題について、NPO「とちぎボランティアネットワーク」から取材の希望があり、5/8に应对しました。取材中、市民の立場からこの問題に取り組む活動についてとても熱心に聞いていただいたので、実情が多くの方に啓発されるものと期待しています。以下、取材時の概要です。

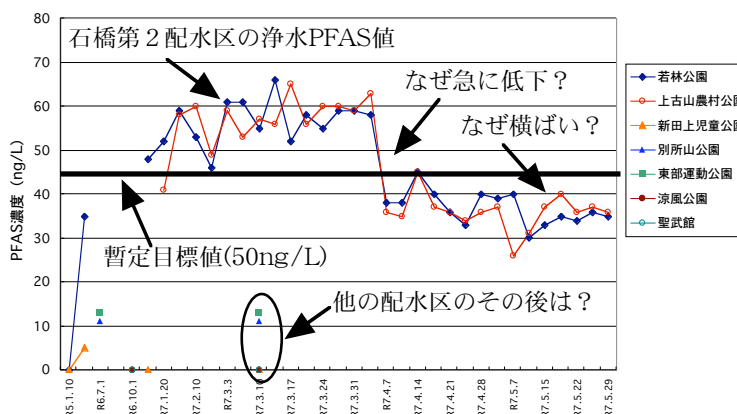
- ・日時 2025年5月8日(日) 14時~16時
- ・場所 下野市市民活動センター 会議室1
- ・取材者 NPOとちぎボランティアネットワーク
矢野理事長、安田スタッフ

- ・应对者 下野市の水道水を考える市民ネット
環境問題を考える会
中里代表、加藤、益子

- ・内容 宇都宮市と下野市のPFAS汚染状況
上記地域における地下水脈の分布
下野市の対応状況と課題、他
- ・その後のPFAS検査結果(参考、右図)
石橋第2配水区の水道水PFASは4/7採取分から急に低下しましたが、その後は下がり切らずに横ばい状態が続いています。この原因は何か、他の配水区のPFASには変化がないのか、等を検証する必要があると思います。



下野市水道水PFAS検査結果の推移 (2025.6.13現在)



原発いらない栃木の会総会&講演会に参加!

2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においては、従来の「可能な限り原発依存度を低減する」との文言が削除され、代わりに「原子力についても最大限活用していくことが極めて重要となる」との記載が加えられました。政府はその理由を気候変動への対応やAI等による電力需要増への対応、電気料金の高騰を抑えるためと主張していますが、いまだ福島原発事故の被害は終息せず、放射性廃棄物の処理も目処が立たない中で、この政策は正しいのでしょうか。こうした背景で「原発いらない栃木の会」の総会&講演会が開催され、当会からも有志が参加しました。以下、概要です。詳細は当会のHPを参照下さい。

- ・日時 2025年5月17日(土) 13:30~16:30
- ・会場 栃木県弁護士会館 4F大会議室
- ・総会 13:30~14:15 / 講演 14:30~16:30
- ・演題 第7次エネルギー基本計画の問題点
- ・講師 大島堅一さん(龍谷大学・政策学部教授)
- ・主催 原発いらない栃木の会

約100名の参加者を前に、大島教授は講演の中で第7次エネルギー基本計画の問題点を指摘し、原発の推進は衰退する原子力産業を救うためであること、そのため巨額の国民負担が伴うことを明らかにしました。



会員募集中!「環境問題を考える会」では広く会員を募集しています。

地域の環境を大切にしたいと思う皆さん、是非ご参加下さい。

●年会費: 1,000円 ●払込先: 郵便口座番号 00160-1-139315

●問い合わせ先(事務局)

磯辺☎0285-44-6621/平戸☎0285-44-6621/益子☎0285-44-6891

E-mail: kankyomk@ja2.so-net.ne.jp

Homepage: <https://kankyomk.wordpress.com> SNS(X): @kankyomondai_s